

355

学校教育の現場と協働し、子どもが防災教育で学んだ成果を発表する機会をつくる

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
NPO 法人ふるさと未来創造堂	4110005015722	その他防災関連事業者 (複合サービス事業)	新潟県

1 取組の概要

防災かべ新聞コンクールの開催

- 中越地震等様々な自然災害を経験した新潟県では、全国から寄せられた義援金を活用し、新潟県防災教育プログラムを検討した。「授業指導案」「ワークシート」「映像や画像」「参考資料」等を作成し、平成 26 年 2 月に全県の小・中学校等に配布した。
- 県内の教育関係者や防災関係者を中心に結成された NPO 法人ふるさと未来創造堂は、このプログラムの活用を各校に定着させるために、「①教職員の防災教育に対する負担軽減と質的向上」や「②実践のノウハウを学校と地域に蓄積させ、持続可能な仕組づくり」、「③地域の防災教育コーディネーターの育成やサポートツールの開発」を目指し、新潟県内の各地で防災教育に取り組んでいる。
- 「防災かべ新聞コンクール」は、新潟県内の小・中学校の児童・生徒が防災について学ぶ過程で気づき、考えたことをかべ新聞としてまとめたものを発表するコンクールである。平成 26 年度に新潟日報社が主催した防災かべ新聞コンクールの趣旨を同法人が継承し、防災について学んだ子どもの成果発表と交流、創造の場として「こども防災未来会議」を実施している。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

こども防災未来会議「防災かべ新聞コンクール」の応募状況、審査方法

- 平成 27 年度では県内の小中学校・高等学校の児童・生徒から 65 作品の応募があった。一次審査会では、「防災・減災に対する学習意欲と主体的な思いと姿勢」や「構成力」、「表現力」、「企画力」を審査項目とし、審査表に基づき、学識経験者を中心に全作品の審査が実施され、11 作品が選ばれた。応募事例は、学年全員で 1 つの作品を作った学校もあれば、その中で 4～6 名程度のグループに分かれた学校、委員会での活動や教師の呼びかけに興味をもった子どもによる自主的なグループ等があった。
- 発表会では、単なる作品の紹介ではなく、その作品が出来上がるまでの学習背景の紹介から、どのようなことに気づき、課題を持ったのか、どのようなことが大切だと思い、何を行ったのかについて、7 分間で自由に発表が行われた。発表についても、「防災・減災に対する子ども自身の主体性がどれだけ表現できているか、また、伝わってくるか」という視点で審査が実施された。



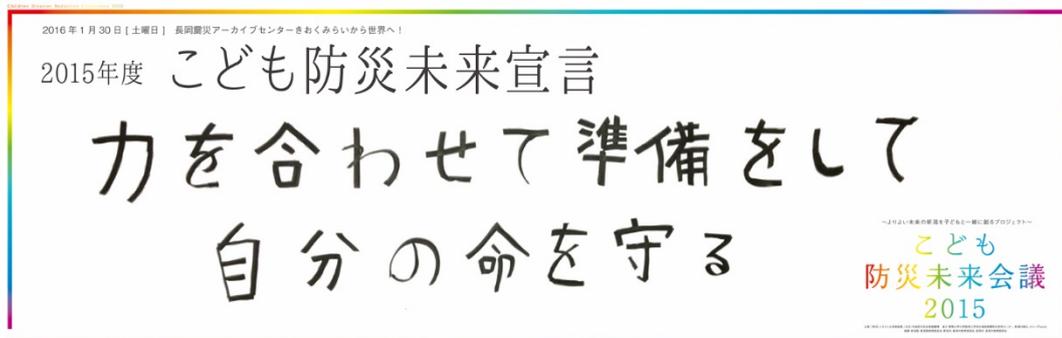
▲防災かべ新聞コンクールの様子



▲こども防災未来宣言ディスカッションの様子

こども防災未来会議「2015年度こども防災未来宣言ディスカッション」の開催

- 同法人は、防災かべ新聞コンクールとあわせて、コンクール優秀校の児童・生徒による「こども防災未来宣言ディスカッション」を開催し、防災への関心の輪をさらに広げている。こども防災未来宣言ディスカッションは、他校の児童・生徒とでグループをつくり、共通のテーマに対し、解決策を検討する「課題解決型」の学習機会となるように計画され、実施されている。自分たちの考えをさらに深めて、新たな気づきからそれぞれが学んできたことを再構築し、防災の本質を創造していく場として実施した。
- 「自然災害が起こったその瞬間、本当に自分の命を守れますか？」という問いに対して、そのために大切なことを全員で考え、提案し、その提案を中学生が「2015年度 こども防災未来宣言」としてまとめた。



▲2015年度 こども防災未来宣言

3 取組の平時における利活用の状況

- 防災教育の現場の課題としては「どのように取り組めばよいかわからない」等の声があることから、防災教育の標準化が必要となっている。防災かべ新聞コンクールが各学校の年間計画に組み込まれことで、防災教育の手法が広まってきたと考えている。防災教育に取り組んだ成果を県域で発表したり、学んだ子ども同士の学校間交流を毎年継続開催することで、防災教育が新潟県の防災文化になることを目標にしている。
- 応募された防災かべ新聞や、2015年度 こども防災未来宣言は、「長岡震災アーカイブセンター きおくみらい」をはじめ、県内で巡回展示されている。また、実施内容は報告書にまとめ、全県

の小・中学校及び、特別支援学校に配布された。作品の画像はアーカイブし、当法人や新潟県防災教育ホームページ等で紹介し、また、中越メモリアル回廊施設のデジタルアーカイブスにも掲載し、各施設での紹介展示資料として活用されることになっている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 地域に根差した防災教育を実施していくことで、子どもたちが地域を深く知る過程から、郷土愛を育み、生活している日常環境への関心が高まるため、自然の敏感な変化に気付くことができるようになる。その結果、学んだ知識を生かして、状況に応じた自分の命を自分で守るための最善の行動を起こすことができるようになる。
- 子どもが学んだことを家庭で話し合わせる機会等を意図的に組込むことで、家族ぐるみで防災意識を高める機会にもつながる。
- 防災教育は、自然災害から自分の命を守るという、災害時にのみ役立つ力の育成だけでなく、現代社会における様々な解決し難い課題に正対し、よりよい未来を創造していく、課題解決型の学習題材にもなる。未来の日本社会をけん引していく次世代に、総合的な人間力を育む防災教育の推進・定着は、より安心・安全で豊かな日本の未来を創造するための人づくりの機会にもなり、豊かで強靱な国づくりに貢献する学習機会であるとも考えている。

5 防災・減災以外の効果

- 同法人では、本取組において児童・生徒が能動的に取り組む姿勢を重視しており、防災教育のみならず、それぞれが暮らす地域の災害・社会の特性について考え、進んで他の人々や地域の安全を支えることができる人材の育成につながることを期待している。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では、取組を10年間継続することを目指している。
- また、毎年度の開催日程は、年間計画検討時期に学校現場に周知し、本取組が防災について学ぶ子どものゴール（成果発表と交流機会）として、活用してもらえることを期待している。

7 周囲の声

- 児童・生徒にとっても“賞”は励みになり、教師にとっても大きなインセンティブとなり、さらにその成果が多くの人に触れる機会もあるとなれば、学校全体として取り組むモチベーションを上げる。(参加した学校関係者)
- 他校の教師が交流する機会はいまだなく、休憩時間等に意見交換をしたりすることもでき、大変参考になった。会場で作品を直接見ながら、学習活動について様々な視点と考えを聞いたりと、大変良かった。(参加した学校関係者)
- プレゼンを含め、他の学校の発表を直接聞き、学んだことを分かりやすく伝える工夫について、学年部、学校を超えて、相互に見合うことが出来たことは、有意義であった。(審査員)